

中津市議会議員 大塚 正俊



皆さん、こんにちは。新生・市民クラブの大塚正俊です。
今回の一般質問では、「地方創生に向けて」、「日本遺産認定を地域の活性化につなげるために」の2つの項目について、執行部の考え方を質していきたいと考えています。

1. 地方創生に向けて

中津市では、平成26年に公布されたまち・ひと・しごと創生法に基づき、平成27年10月に、人口の現状と将来展望を提示する「人口ビジョン」と、これを踏まえて、今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、各施策の実施によって中津市住んでいる人に「住んでよかった」と思われる市民満足度の高いまちづくりを目指しています。

総合戦略では、特に中津市における人口減少や高齢化社会、地域振興問題のいずれとも切り離すことができない第1次産業の振興を冒頭に加えて、

1.「中津の第1次産業に新たな道を拓く」 2.「中津の地域や産業が行う未来志向の新しい取り組みを支える」 3.「人を呼び込み、中津を元気にする」 4.「中津の未来を担う人材を育む」 5.「安心して住み続けたいと思える中津を目指す」の「5つの柱」を設定しました。

また、総合戦略の施策の柱ごとに、20項目の実現すべき成果に係る客観的な数値目標や施策ごとの重要業績評価指標（KPI）を設定しています。

平成30年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）」では、第1期の総仕上げと次のステージに向けてと題して、2019年度は、第1期「総合戦略」における最終年であり、地方創生の実現にとって、極めて重要な1年となる。

国は、改めて最終年を迎えることを自覚し、これまでの地方創生の取組の成果や課題を今一度正確に調査・分析し、第1期の総仕上げに取り組む。あわせて、第1期の総仕上げを踏まえて、現在と将来の社会的変化を見据え、地方創生の新たな展開としての飛躍に向け、次期の総合戦略策定の準備を開始する。

地方公共団体においても、地方創生の深化に向け、切れ目ない取組を進めることが求められる。各地方公共団体において、現行の「地方版総合戦略」の進捗状況を検証するとともに、各地域の実情を踏まえ、現行の「地方版総合戦略」の総仕上げと次期「地方版総合戦略」における政策課題の洗い出し等を進めることが必要である。としています。

（1）まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況と重要業績評価指標（KPI）達成状況

そこで、まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況と重要業績評価指標（KPI）の達成状況について伺います。

《答弁》

【総合政策課】

中津市版まち・ひと・しごと総合戦略の平成30年度末の実績を申し上げます。

総合戦略に基づき実施する施策156項目のうち、146項目が実施済み、又は実施中の施策であり、進捗率は93.6%です。

また、重要業績評価指標（KPI）20項目のうち、12項目が80%を超える達成率であり、うち7項目については既に達成済みです。中でも、農業生産法人における収益は（1,109%）、資源管理型漁業の平均所得は（950%）と目標値を大きく超えて成果を上げております。また、創業・誘致等企業数も124.4%と大変順調に推移しております。

未実施の施策及び未達成の重要業績評価指標につきましては、今年度は第1期総合戦略の最終年度になりますので、戦略の総まとめとして、施策の実施及び達成に向けて取り組んでまいります。

②未達成となっている中津市産木材出荷量、カキ生産量、観光入込客数、若者の地元定着率、小規模集落住民満足度は、重要な指標です。今後の見通しについて伺います。

《答弁》

【総合政策課】

ご指摘の指標の達成状況は、次のとおりです。

- ・中津市産木材出荷量 73.2% 34,500 m³（指標▲16.0%＝▲1,739 m³／10,871 m³）

（KPI：30%増＝47,110 m³→現在 34,500 m³：▲4.8%←策定時 36,239 m³）

- ・カキ生産量 28.0% 28 万個（指標 16.8%＝14.5 万個／86.5 万個）

（KPI：100 万個＝現在 28 万個：107.4%←策定時 13.5 万個）

- ・観光入込客数 85.9% 464 万人（指標 15.6%＝14 万人／90 万人）

（KPI：540 万人：5 年平均）現在 464 万人：3.1%←策定時 450 万人）

- ・若者の地元定着率 55.5% ▲3.9%（指標▲78.0%＝5%／▲3.9%）

（KPI：5%増→64.4%→現在 55.5%：▲3.9%←策定時 59.4%）

- ・小規模集落住民満足度 67.4%（指標）

（KPI：100%→自治委員アンケート H30→76 人：回収 43 人→満足 29）

（H29→76 人：回収 36 人→満足 25）

69.4%

達成に向けてそれぞれ施策を実施しておりますが、社会情勢や生産状況、天候・災害等により具体的な成果に進捗が見られない状況があります。

総合戦略の最終年度である今年度末まで少しでも進捗が図れるように取り組んでまいりますとともに、実態に応じた必要な見直し等を含め、来年度以降の新たな戦略のもと、施策の効果求めてまいります。

（2）旧町村ごとの取り組み成果と課題

次に、各旧町村における総合戦略の施策の取り組みとそれによって人口減少や高齢化社

会、地域振興問題がどのように改善されたのか、また残された課題について伺います。

《答弁》

【総合政策課】

はじめに、現在、中津市で取り組んでいる市全体の状況を答弁いたします。

「中津市版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年に策定し、その後、全ての計画の基本となる第5次中津市総合計画「なかつ 安心・元気・未来プラン2017」を平成29年に策定しましたが、この際、地方創生に特化した総合戦略の内容も総合計画に取り込み、市全体として調和の取れた計画にいたしました。

したがって、総合戦略における人口減少問題や高齢化社会問題、地域振興問題への取り組みである一次産業の振興をはじめとする「総合戦略の5つの柱」は、総合計画の中でも重点的に取り組む施策であり、また、長期的な視点をもって取り組む課題であると捉え、各種施策を行ってまいりました。

地域おこし協力隊制度の導入、田舎困りごとサービスなど下毛地域全体を対象とした施策のほか、各地域に応じた施策がありますので、各支所長から答弁申し上げます。

【三光支所】

三光支所では、地方創生の取り組みとして三光地域のシンボルである八面山の自然豊かな金色溪谷等の支障木伐採や除草作業などによる景観・遊歩道の整備や夜桜のライトアップ・夜景フォトコンテスト等によるPRを図ってきました。

特に、毎年秋に行われるコスモス園は中津市の一大イベントとなっており、市内外から多くの来場をいただき観光振興、地域振興での効果は大きいと考えています。

三光地域は市内中心部に近く大型ショッピングセンターや、東九州自動車道、中津日田高規格道路の整備が進んだこともなどもあり、新築家屋も増加し14歳未満の人口は近年では、増加傾向となっています。

しかし、地区全体としては、緩やかではありますが減少傾向にはなっています。

課題としては、人口の増加や高齢化対策は難しい問題ではありますが、地域の方々が定着できるよう、現在の取り組みを継続して行うと共に、地域住民の主体的な取り組みを支援していく必要があると考えています。

【本耶馬溪支所】

本耶馬溪支所では、地方創生の取り組みとして、空家バンク登録の推進、公営住宅の空家期間の短縮等も行いながら、定住対策に取り組んでいます。

また、現在中津日田高規格道路の青の洞門・羅漢寺インター開通予定にあわせて「道の駅 耶馬トピア」の駐車場整備を行っています。

通過型の観光ではなく、滞在時間の延長や満足度の向上に向けた取り組みを考えていきたいと思っています。

さらにインターの開通により、本耶馬溪地域から市中心部等へのアクセス時間の短縮により暮らしの利便性が向上するとともに、通勤圏も拡大することから、移住定住の促進に取り組んでいきます。

コミュニティバス運行については、現在利用状況の確認等検証を行っており、住民生活での移動手段として、利用しやすい運行を検討しています。

課題としては、様々な問題はすぐに解消できるものではないことから、各種事業の継続した取り組みを推進することで、地域を守り育んでいく必要があると考えているところです。

【耶馬溪支所】

耶馬溪支所では、空き家バンク登録を積極的に推進するとともに、地域おこし協力隊を中心としたネットワークや、ホームページやフェイスブックを活用した情報発信等を行うことにより、定住対策に取り組んできております。

また、買い物支援事業として高齢者や買物困難者等に対し、2事業者が宅配や移動販売によるサービスを行うことで、利用者の利便性確保に努めてきております。

地域振興の対策としてアクアパークで全国大会や国際大会を開催し、交流人口の増加と経済効果の拡大を図るとともに、水上スキー教室の実施などによる子どもたちの育成に努めてきました。近い将来、中津市から世界に通用する選手が生まれるものと思っています。

また、人を呼び込むために、地域にある資源を活用する農泊が3軒開業しました。地域も賑やかで元気になってきていると感じています。

課題としては、様々な問題はすぐに解消できるものではないことから、各種事業の継続した取り組みを推進することで、地域を守り育んでいく必要があると考えているところです。

【山国支所】

山国支所では、人口の減少、高齢化社会へ対応できる生活環境を維持するため、田舎困りごとサポート事業、コミュニティバスの運行、買い物支援事業の施策を行っています。この中で重点事業である買い物支援事業についてはK P Iを設定しており、その指標は利用者数37,000人を目標としています。平成30年度の利用者数は33,739人、達成率は92.6%となっています。今後も、継続していくことで、安心して生活できる環境を守っていく考えでいます。

地域振興の対策として、都市交流の推進を掲げ、“人口は少なくとも山国町の魅力を理解してくれる人がたくさんいる”という町づくりを進めています。現在、行われている、ほたる祭、かかしワールドなど、地域のイベントにおいて、この町づくりが浸透し始めており、都市部からの来客も幾分ながら増加しているように感じられ、少しずつではありますが地域に活気が出てきているように思っています。

課題としては、過疎高齢化によりマンパワーが減衰しており、シナリオは作れても、演じる主役が不在という状況にあります。

引き続き、移住推進や地域おこし協力隊活用により、事業に適応したスキルを持つ人材確保を行っていくことはもちろんですが、モチベーションを高めること、住民自らの取り組みを促すことで、地域が一体となった事業の推進が求められています。

また、山国町には地域振興を目的とする（一財）コアやまくにや就農者の育成を目的とする（公財）農業公社やまくにが存在します。両団体が地域のリーダーとして機能し、住民と協力して地域の振興を図ることを進めます。

②総合戦略が、中津市全域を対象に策定されており、旧町村ごとの地域別計画がないため

に、旧町村ごとのまちづくり構想や重点施策が見えてきません。そこで、地方創生に向けた各支所におけるまちづくり構想と重点施策について伺います。

《答弁》

【三光支所】

三光地域は、東九州自動車道や、中津日田高規格道路などの整備が進み、自動車でのアクセスが良く暮らしやすいまちをアピールすると共に、空き家情報の提供による移住促進、交通弱者対策としての、コミュニティバスや乗り合いタクシーなどの充実を図っていききたいと考えています

また、観光素材の魅力の向上として、引き続き八面山の景観や登山道の整備、各種イベントの充実を図っていくほか、新たに八面山の四季の丘公園の効果的な活用を行うことで人を呼び込むことも考えています。

【本耶馬溪支所】

本耶馬溪支所としては、「住み慣れた地域で、生活基盤を変えることなく、歳をとっても、生涯今の場所で豊かに暮らし続けられる」ことを目的に、これまでの各種事業に継続して取り組み、また新たな方法での事業実施にも取り組んでいきたいと考えています。

重点施策としては、移住・定住に向けての環境整備、公共交通網の維持・整備、観光の振興、地域振興を考えており、継続事業のほか、子どもから高齢者まで生き生きと暮らせる地域づくりをめざして様々な方法で取り組んでいきたいと思ひます。

【耶馬溪支所】

耶馬溪支所としては、これまでの各種事業の継続した取り組みを進めるとともに、新たな手法での事業実施にも取り組むことで、魅力ある地域づくりを図っていききたいと考えております。

重点的施策としましては、移住・定住対策、観光対策、地域振興対策と考えており、これまでの取り組みのほか、コミュニティバスの路線検討や、農泊・民泊事業の推進、メイプル耶馬サイクリングロードを活用したイベントの実施、耶馬溪地域のくらし・人・食・産業・文化等を紹介するHPの作成等にも取り組んでいききたいと考えております。

【山国支所】

山国支所としては、過疎対策として、子供から高齢者まで、誰もが安心して生活できる環境づくりは重要であり、安心づくりの施策を引き続き継続していきます。

これに加え、地域を存続させるための定住対策、生活収入を得るための産業振興などの地域振興対策が必要です。これらのキーとなるものは山国らしさであり、山国の特性、イメージを活かした食、物産、地域体験などを商品化し、地域の魅力をつくり、魅力ある地域となることで、移住の推進、都市交流の推進を図ることに重点をおいた町づくりを進めていきます。

山国町は、過疎高齢化により半分以上が高齢者で、マンパワーは減衰しています。しかしながら、高齢者といっても、まだまだ元気で、地域の生活の中で長年培われてきた技と知恵を持っています。これまでと視点を変えて、シルバーは大きな戦力であると捉え、「山国町では、定年は75歳」と銘打ち、高齢者の労力を有効に活用した町づくりを推進していきます。

そうすることで、高齢者の活躍の場が生まれることでの生きがいづくり、年金プラスαの収入の確保による生活の安定が図られ、活き活きと生活できる地域社会を維持していくことが可能になるように考えます。

（３）人口の推移と今後の予測（旧市町村ごと）

配付した資料１の中津市の住民基本台帳による人口は、平成１７年 86,485 人に対して、平成 31 年 4 月 83,969 人で 2,516 人の減、旧中津市は、平成 17 年 68,033 人に対して、平成 31 年 70,175 人で 2,142 人の増、旧三光村は、平成 17 年 5,713 人に対して、平成 31 年 5,127 人で 586 人の減、旧本耶馬溪町は、平成 17 年 3,897 人に対して、平成 31 年 2,752 人で 1,145 人の減、旧耶馬溪町は、平成 17 年 5,443 人に対して、平成 31 年 3,665 人で 1,778 人の減、旧山国町は、平成 17 年 3,399 人に対して、平成 31 年 2,250 人で 1,149 人の減と旧中津市は人口増、旧下毛は人口減となっています。

さらに、合併後の平成 17 年から 5 年刻みで、その増減率（単年度当たり）がどうなっているのか分析しました。資料２のグラフのとおり、増減率は年々低下し、H26 年から H31 年の 5 年間の年間増減率は旧本耶馬溪町 2.56%、旧耶馬溪町 2.97%、旧山国町では 3.03%と人口減少に拍車がかかっています。

現在の人口ビジョンの人口推計は、2005 年と 2010 年の国勢調査をもとに人口推計をしており、2015 年の国勢調査の状況が反映されていません。

そこで、直近に推計した中津市と旧市町村ごとの今後の人口予測について伺います。

《答弁》

【総合政策課】

昨年、国立社会保障・人口問題研究所が発表した 2015 年国勢調査の結果を踏まえた新たな人口推計が直近の推計となります。

これによりますと、2020 年の推計は 82,808 人、2025 年は 81,158 人、2030 年は 79,195 人のように、5 年ごとに 2～3%程度減少し、2045 年には 72,259 人となる予測となっております。

なお、旧市町村単位で推計されたデータは示されておられません。

【参考：人口推計比較】

	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年
社人研	83,965	82,808	81,158	79,195	77,038	74,690	72,259
中津市ビジョン	83,306	82,157	80,796	79,376	77,893	76,463	74,995

②2020 年（令和 2 年）における人口ビジョンの将来推計人口 82,157 人は達成可能かどうか伺います。また、想定した旧市町村ごとの人口推計との乖離はどうなっているのか伺います。

《答弁》

【総合政策課】

中津市人口ビジョンは国勢調査の結果を基に推計しており、2020年の推計値82,157人を達成できているかについては、同年の国勢調査の結果を待たなければ分かりませんが、現在の住民基本台帳上の人口や人口動態の国立社会保障・人口問題研究所の2020年の推計値が82,808人であることに鑑みると、十分に目標人口を確保できていると考えます。

なお、中津市人口ビジョンは、市全体を一体的に捉えて策定しておりますので、旧市町村ごとの人口を推計しておりません。

③本耶馬溪、耶馬溪、山国町では年間2.5～3%も人口が減少しており、このまま推移すれば10年後にはさらに25～30%も減少することとなります。資料3は、14歳以下の人口を示していますが、こんなに減少してきています。しかし、田園回帰1%理論で、人口の1%の移住を図ることで、人口減少に一定程度の歯止めがかかることが明らかとなっています。グラフの三光はその例になると思います。人口減少問題を解消するために、移住・定住対策を最優先とし、林業、果樹、ブランド農作物等の第1次産業の振興、サテライトオフィスやテレワーク、起業者の育成、誘致等が急務と考えますが、新たな施策の検討状況について伺います。

《答弁》

【総合政策課】

中津市総合計画である「なかつ安心・元気・未来プラン2017」のまちづくりの理念において、市全域を俯瞰する視点を持つことに加え、地域ごとの特性に配慮した対応や、地域間の連携をより高める施策を展開することで、山国川上下流域の一体的な振興に努めるとしております。

人口減少社会への対策としての雇用の確保、子育て環境の整備、高齢者福祉の充実、地域コミュニティの維持など総合的な施策は、市全体で考える必要がある施策であると考えます。

一方で、地域ごとの特性に配慮したきめ細かな対応として、現在、旧下毛地域において地域おこし協力隊や田舎困りごとサポート事業、また、中山間地域での創業支援事業、移住・定住支援事業や定住対策のための高等学校通学費補助事業、さらに、山国地域におけるみんなのお店の運営やコミュニティバスの運行等を行っているところです。

地域おこし協力隊につきましては、第一次産業の担い手確保と農山漁村の活性化を図るため、農業・林業・漁業に特化した地域おこし協力隊を募集する予定です。

また、市内企業のテレワーク導入を進めるため、事業者及び市民をそれぞれ対象としたセミナーを開催したところです。勤務場所や勤務時間に縛られない多様な働き方を浸透させ、自然豊かな下毛地域へ人を呼び込みたいと考えています。

そうした中、総合戦略策定後（平成28年～）は旧市内から27世帯68人、市外から33世帯67人の計60世帯135人が下毛地域へ移住、定住されており、支援策等の拡充により着実にその効果が現れてきています。

今後の過疎対策につきましても、現在取り組んでいる様々な事業を継続・拡充させるとともに、移住に関心を持って取り組まれている様々な団体と協働でサテライトオフィス等、

雇用を伴う移住・定住策についてさらに研究してまいります。

（４）合計特殊出生率の高止まりと女性人口の減少

中津市の平成 30 年度公表の合計特殊出生率は 1.95%とここ数年 1.9%台をキープしています。しかし、年間の出生数は、平成 25 年の 828 人に対して平成 29 年 734 人と減少傾向にあります。出生数が減少しているのに合計特殊出生率が高止まりしている要因について伺います。

《答弁》

【総合政策課】

合計特殊出生率は、15～49 歳の女性人口に対する出生数の比率を合計して計算されます。

出生数が減少しているにもかかわらず、合計特殊出生率が維持されている要因は、分母である女性人口の減少が背景にあると考えています。

②15 歳から 49 歳の女性人口は、平成 19 年の 16,356 人に対し平成 29 年は 15,119 人となっています。特に 20～39 歳の女性人口は、平成 19 年の 9,057 人に対し平成 29 年は 7,839 人と 1218 人の減と 13%も減少しています。合計特殊出生率が低下しても、その要因が女性人口の増加であれば将来的には人口増加につながります。そこで、中津市の人口減少対策を進めるうえで、女性の移住、定住促進、農業女子の起業支援、テレワーク等による雇用の場の確保、北九州市等の通勤圏内にある地の利を活かす政策を進めるべきと考えますが如何ですか。

《答弁》

【総合政策課】

市としましては、人口減少・少子化対策として女性人口の増加が急務であると認識しております。子育てしやすい環境・子育てしながらでも働きやすい環境を整えるとともに、教育環境にも力を入れ、郷土愛の醸成と若い女性や子育て世代を呼び込む施策のほか、女性起業家支援や、女性の雇用の場となる業種の企業誘致、テレワーク推進などに取り組んでおります。

（５）地方創生に向けた財源の確保

平成 31 年 3 月に公表された財政推計 H30 年度版では、平成 33 年度末の財政調整基金残高が 2,222 百万円となっています。目標としている標準財政規模の 10%の 25 億円を割り込んでいます。さらに、平成 35 年度末には 1,624 百万円まで減少する推計となっており、中津市の財政は非常に厳しい局面を迎えると考えています。まず、この推計に、今後 40 年間で約 724 億円の公共施設更新費用が必要となる財源は計上されているのか伺います。

《答弁》

【財政課】

公共施設の改修や更新費用は、財政推計では「普通建設事業費」の項目に含まれます。この普通建設事業費の推計については、合併特例債発行終了に伴う今後の市債発行見込み

や、市債残高の抑制等を勘案し、H32 年度（令和 2 年度）以降は、55 億円で推計しています。

この財政推計の中には、当然ながら公共施設の改修・更新にかかる費用も含まれておりますが、「公共施設管理プラン」に記載されている今後 40 年間の更新費用（約 723.4 億）は、「平成 28 年 3 月 31 日現在で所有する公共建築物（一般会計の行政財産に限る）を、そのままの大きさを建替える場合の試算であり、財政推計に単純に上乗せされるものではありません。

②過去 5 年間の改修・更新にかかった費用 15 億円は当然計上されていると思いますが、追加が必要となる 3.1 億円は計上されているのか伺います。

《答弁》

【財政課】

議員より「公共施設の更新費用が年間 15 億円から 18.1 億円増加する」とのご指摘をいただきましたが、これは先程もご答弁しましたように「将来にわたって同じ規模の公共施設を維持」した場合の試算であり、財政推計に単純に上乗せされるものではありません。

公共施設管理プランの基本方針では、今後 40 年間で公共施設の延べ床面積を 20%削減するという数値目標を設定しています。この目標を達成するため、「総量の抑制」、「長寿命化」、「効率的な運営」を進めるとともに、現在作成中である個別施設計画に基づき、更新費用の圧縮及び平準化を図ってまいります。

③また、平成 33 年度末に市債残高を 400 億円以下に抑制という行政サービス高度化プランの目標を設定していますが、財政推計では約 405 億円となっています。過疎債の発行にも限度がありますが、このような状況にあっても、旧下毛地域の抱える人口減少や高齢化社会、地域振興問題に必要な財源はしっかり確保すべきと考えますが如何ですか。

《答弁》

【財政課】

現在、「なかつ安心・元気・未来プラン」に基づき、市民の「暮らし満足」を高める施策を、この中津市全域で、様々な分野で積極的に推進しています。

そして、それらの施策を実現させるため、「行政サービス高度化プラン」に基づく自主財源の確保、事務事業の見直し、経費節減などの取り組みを強化することで、当然ながら、旧下毛地域のみならず、中津市全域の振興のため、財源の確保を図り、健全な財政運営に努めているところです。

（6）第 2 期総合戦略の策定とその策定手法

国の総合戦略では、地方自治体は、現行の「地方版総合戦略」の進捗状況を検証するとともに、各地域の実情を踏まえ、現行の「地方版総合戦略」の総仕上げと次期「地方版総合戦略」における政策課題の洗い出し等を進めることが必要である。としています。

そこで、中津市版第 2 期総合戦略の策定スケジュールと策定手法について伺います。

《答弁》

【総合政策課】

現在、第1期総合戦略の取組みを進めるとともに、次期戦略策定に向けて、国・大分県の戦略について情報収集を行いつつ、内容の見直しを行っているところです。内容の見直しにあたっては、総合戦略の検証を行っている中津市総合計画フォローアップ会のほか、各担当課が行う市民アンケートや関係機関との会議、連携協定締結大学や金融機関との会議など様々な機会を活用して意見を収集し、反映させてまいります。

来年1月から2月頃に素案について意見公募手続を行い、その後、3月中に議員の皆様にご説明できればと考えております。

②第1期総合戦略の策定に当たり、議会としても市民とのワークショップや意見交換会を通して計画に意見反映をしてきました。市民を巻き込んだ第2期計画の策定を求めます。

また、現行の総合戦略の問題点として、支所単位の地域別構想や重点施策、重要業績評価指標（K P I）が設定されていないこと、人口推計が旧市町村ごとに推計されていないこと、U I J ターンや孫ターン等の移住促進の目標設定がされていないのが問題です。このような1期計画の問題点を整理、検証したうえで、2期計画の策定に着手する必要があると考えますが如何ですか。

《答弁》

【総合政策課】

総合戦略は、今後5年間で重点的に取り組む施策を盛り込むものであり、そのベースとなるものは「総合計画」です。

したがって、第2期総合戦略は、総合計画をベースに地方創生に関する具体的な施策を盛り込むことになります。

なお、施策によって必要な場合は下毛地域を対象としたK P Iを設定することもございます。

なお、旧市町村ごとの人口推計につきましては、現時点では旧市町村ごとの推計を行っておらず、また、今後改めて推計を作成する考えはありません。

（まとめ）鳥取県の平井知事の著書『小さくても勝てる - 「砂丘の国」のポジティブ戦略』の中で、大企業病という病は、ビジネスの社会ではよく指摘されるところだが、これは県庁など役所にも当てはまる。多くの規則や前例があって、その中でしか動けない、動いてはいけないと思い込んでしまう傾向があり、そうすると自由な発想を働かせる余地もないし、そもそも動けなくなると。そして、ダーウィンの進化論の神髄は、「本当に強いのは、力が強い者ではなくて、変化に対応できる力がある者。その素質を備えたものだけが生き残っていくのだ」と。

さらに、動植物でも、小さいけれども、生き残ってきた生命はたくさんある。それは変化に対応する力があつたからである。そこを目指せば活路は生まれる。チャレンジしなければ成功なしと語っています。待ったなしの地方創生に向けて、力強くチャレンジすることを求めて次の質問入ります。

2. 日本遺産認定を地域の活性化につなげるために

平成 29 年 4 月、中津市・玖珠町にまたがる広大な景勝地・耶馬溪の歴史や文化を語るストーリー「やばけい遊覧～大地に描いた山水絵巻の道をゆく～」が日本遺産に認定されました。

「日本遺産」とは、地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産 (Japan Heritage)」として文化庁が認定するものです。ストーリーを語る上で欠かせない魅力溢れる有形や無形の様々な文化財群を、地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内だけでなく海外へも戦略的に発信していくことにより、地域の活性化を図ることを目的としています。

平成 29 年 10 月、行政、中津商工会議所、中津市しもげ商工会で構成される中津・玖珠日本遺産推進協議会が設立され、地域の活性化を図る事業が進められています。

事業費のほとんどが、国の日本遺産魅力発信推進事業(100%国の補助)で賄われており、この事業は、日本遺産を活用した地域活性化のための取組を行う協議会に対して最大 3 年間財政支援するものであり、令和元年度が最終年度となっています。

なお、日本遺産の認定に際しては、この日本遺産魅力推進事業による財政支援が終了しても、自立的・持続的な取組を継続していくことが前提となっています。

(1) 日本遺産認定後の取り組み(事業内容、予算、決算額)と市内観光に与えた効果

そこで、日本遺産認定後の取り組み(事業内容、予算、決算額)と「日本遺産を通じた地域活性化計画」において定めた定量的な成果指標と達成率について伺います。

《答弁》

【文化財室】

ア) 認定後の取組

平成 29 年 4 月に日本遺産に認定された後の取組ですが、29 年度はまずシンポジウムや講演会を重ね、地域の人々に日本遺産を知ってもらう取組を行ないました。

また、観光活性化、収益化のための、訴求力のある地域資源発掘のための潜在力調査を行い、地域の目指すべき方向性を決めました。

30 年度、31 年度は「山好きな女子」「九州の拘り強めの若者カップル」などのターゲットに沿った周知・誘客を目指したツアー商品開発やメディア連携などの活動を行なっております。そういった事業に地域の人々に入ってもらいアクティビティ商品やグルメメニュー開発をすすめているところです。

「奇岩の溪谷：耶馬溪」を印象づける映像やパンフレット等の作成、メディアへの情報発信につとめ、整備事業として説明看板の製作、石舞台・古羅漢・平田城の視点場整備なども行ないました。

日本遺産に認定されたことで全国的なメディアへの露出が行なえ、モニターツアーの成果として耶馬溪へのツアー商品も増えております。

また大分県内や九州内の日本遺産認定地域との連携事業に着手しており、「日本遺産」という切り口があれば他地域との連携がとりやすく今後の展開に期待しています。

イ) 予算、決算額

予算、決算額についてですが、29年度決算は40,148,102円、30年度決算は24,998,564円、31年度予算は15,201,000円です。

ウ) 定量的な成果指標と達成率

「日本遺産を通じた地域活性化計画」において定めた定量的な成果指標と達成率ですが、平成30年度末における目標値に対する達成率は、観光客数100%（H30目標4,764,780人→実績4,798,416人）、宿泊客数99.8%（H30目標294,780人→実績294,204人）、ツアー商品数は140%（H30目標10→実績14）を達成しており、おおむね目標値をクリアしております。

日本遺産推進協議会 事業予算・決算額

	予算額	決算額	負担内訳				
			国庫補助	ピンハッチ 売払収入	中津・玖珠 負担分		
						中津分	玖珠分
29年度	40,417,000	40,148,102	38,046,000	0	2,102,102	1,804,126	297,976
30年度	25,179,000	24,998,564	23,275,000	44,500	1,679,064	1,410,654	268,410
31年度	15,201,000	15,201,000	9,000,000	30,000	6,171,000	5,245,000	926,000
計	80,797,000	80,347,666	70,321,000	74,500	9,952,166	8,459,780	1,492,386

※H31 決算額は当初予算額どおり

（2）観光入込客数、宿泊者の推移（旧中津市と下毛）

次に、平成24年度と平成30年度における中津市と旧中津市、旧下毛の観光入込客数、宿泊者の推移と増減の要因について伺います。

《答弁》

【観光推進課】

観光入込客数の推移については、旧中津市は平成24年が676,647人、平成30年が1,156,984人、旧下毛は平成24年が3,279,421人、平成30年が3,480,385人となっています。

旧中津の観光客が増えた要因としては、平成26年1月からNHK大河ドラマ「軍師官兵衛」が放送開始されたこと、道の駅なかつがオープンしたことで、平成26年の旧中津の観光客は一時的に200万人を超えてその後年々減少していますが、この年に爆発的に伸びた影響で1.7倍に増加したものと考えられます。

また、旧下毛への観光客は、平成24年と平成29年の九州北部豪雨、平成28年の熊本・大分地震など、観光シーズンに影響する自然災害が起きた年は一時的に減少したものの、概ね350万人前後で安定的に推移しています。平成30年は金吉地区山地崩落災害があり、ゴールデンウィーク前半は観光客の減少が目立ったものの、その後のキャンペーンで回復したと考えています。

宿泊者数の推移は、旧中津市は平成24年が205,056人、平成30年が253,100人、旧

下毛は平成24年が12,941人、平成30年が23,367人となっています。

宿泊客が増えた要因としては、旧中津市では大河ドラマの効果やビジネス客の増加が伺え、平成24年と平成30年の対比では1.2倍に増加したものと考えられます。

旧下毛では平成24年の九州北部豪雨から徐々に復興の兆しが伺え、平成24年と平成30年の対比では1.8倍に増加しています。

(参考) 観光入込客数・宿泊者数の推移 (平成24年～平成30年)

観光入込客数の推移

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
旧中津	676,647	817,480	2,062,457	1,642,705	1,359,697	1,353,068	1,156,984
旧下毛	3,279,421	3,761,461	3,446,928	3,477,539	3,102,358	3,025,653	3,480,385
	3,956,068	4,578,941	5,509,385	5,120,244	4,462,055	4,378,721	4,637,369

宿泊客数の推移

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
旧中津	205,056	213,579	240,425	234,173	258,484	256,048	253,100
旧下毛	12,941	13,303	14,947	19,383	18,593	21,382	23,367
	217,997	226,882	255,372	253,556	277,077	277,430	276,467

③平成30年度の旧下毛の公共の宿泊施設の客室数と宿泊施設の客室稼働率について伺います。

《答弁》

【観光推進課】

客室稼働率を、延べ宿泊者数を総収容人数277人で割った定員稼働率でお答えしますと、平成30年の定員稼働率は11.0パーセントとなっています。

(参考) 旧下毛地域公共宿泊施設の宿泊者数・稼働率

	H28年	H29年	H30年
下毛地域宿泊者数	9,841	10,992	11,145
(収容人数)	362	362	277
(定員稼働率)	7.4%	8.3%	11.0%

「定員稼働率」とは、延べ宿泊者を総収容人数で除して算出したものをいい、
総収容人数とは、収容人数に年の日数を乗じて算出したものをいう。

(集計対象施設) 八面山荘、やかた田舎の学校、西谷温泉、耶馬溪サイクリングターミナル、やすらぎの郷やまくに 5施設

④観光庁の宿泊旅行統計調査では、2018年の宿泊施設の客室稼働率(速報値)は、平均で

61.1%、10 人未満の従業員の旅館で 39%となっています。稼働率の低い理由と改善策は、
《答弁》

【観光推進課】

稼働率の低い理由としては、旧下毛は観光や合宿等で宿泊する方が多く、ビジネス利用が少ないため利用が週末に片寄る傾向にあることが考えられます。年間では夏休みや秋の紅葉シーズンに片寄る傾向もあります。

⑤中津耶馬溪観光協会HPに日本遺産「やばけい遊覧」のストーリーをめぐるツアーやモデルコース等を作ってはどうかと考えるが如何か。

《答弁》

【観光推進課・耶馬溪観光室】

これまで日本遺産「やばけい遊覧」のストーリーをめぐるツアーは、中津耶馬溪観光協会が造成し、観光協会のウェブサイト上で募集等を行ってきました。今後もニーズに応じたツアー造成を行っていきたいと考えています。

モデルコース等については市の観光ホームページで紹介しています。旅行業の資格が必要なツアーは観光協会に、自家用車等で巡るコースは市のホームページに掲載することで役割を分担しています。

(3) 農家民泊の宿泊者数と今後の展開

平成 30 年度より農家民泊事業を開始し、現在 3 軒が運営を行っています。平成 30 年、31 年の宿泊件数と宿泊者数、農家民泊を始めるにあたっての行政の支援内容について伺います。

《答弁》

【観光推進課・耶馬溪観光室】

平成 30 年度に 2 軒、平成 31 年度に 1 軒がオープンし、令和元年 9 月現在、3 軒の農家民泊が稼働しております。3 施設がオープンしてから令和元年 7 月末までの延べ宿泊件数と宿泊者数の実績は 30 件、71 人となっています。

現在市で行っている支援としましては、耶馬溪支所管内を中心に農家民泊を始めるにあたって、公共機関への手続きの書類作成や提出を代行するなどの支援を行っています。

②現在 3 軒の農家民泊が運営されていますが、開設に必要な初期投資に対する支援や農家民泊のPRをもっとすべきと考えますが如何ですか。

《答弁》

【観光推進課・耶馬溪観光室】

議員のおっしゃる通り、農家民泊は旧下毛の宿泊能力の減少を補うための有効な手段であり、拡大を進める必要があると考えております。これを推進するためには、農家の負担の軽減を図る財政的支援の必要性を感じております。活用できる国や県の制度を調査・研究して補助制度の整備を進めていくよう考えています。当面は農泊の開業を希望される農家の相談や手続き等のソフト面の充実を図り、拡大につなげていきたいと考えております。

現在稼働中の農家民泊施設のPRにつきましては、観光協会と連携しながら、農家民泊の施設に宿泊したい方が情報を得やすいようなインターネットによる発信を今後も努めていきたいと考えております。

③一生に一度のビッグチャンスであるラグビーワールドカップ、東京オリンピック、パラリンピックにおける観光客の受け入れや農家民泊を含む旧市内の宿泊施設の観光戦略について伺います。

《答弁》

【観光推進課・耶馬溪観光室】

平成30年9月に策定した中津市観光振興計画の中で、訪日外国人観光客の観光戦略として、情報発信と旅行会社との連携、台湾（台中市）との連携・交流、外国人観光客の受け入れを掲げています。

外国人観光客の受け入れとしては、地域通訳案内士養成講座を開催し、英語ガイドの育成に努めているところです。

また、ラグビーワールドカップの開催に合わせて、9月より日本遺産の構成文化財を含む耶馬溪・玖珠のスポットを、地域通訳案内士養成講座で養成した英語ガイドが同行し、バスでめぐる中津駅発着のツアーを実施します。

また、旧下毛の宿泊施設に英語、韓国語、中国語繁体字版の「るるぶ」を配置しするとともに、昨年引き続き観光事業者を対象とした「中国語おもてなし講座」を本耶馬溪支所で開催するなど、外国人観光客の受入態勢の強化に努めています。

国外への情報発信としましては、台湾のパワーブロガーが現地取材しSNSで海外へ情報発信する事業を行っており、サイクリングロード周辺を訪れる台湾からの観光客が徐々に増加し、実際に農泊を利用される方や施設への問合せも増えています。

また、ツーリズムおおいたと協働して、英語圏の富裕層向けに発信しているウェブサイト運営会社に中津を訪れてもらい海外に向けての情報発信を行っています。

（４）観光客の交通手段の確保

土日祝日には、中津駅から深耶馬を通して豊後森駅までの公共交通機関がありません。以前にも一般質問を行いました。路線バス、臨時バス運行の検討状況について伺います。

《答弁》

【観光推進課・耶馬溪観光室】

昨年从中津耶馬溪観光協会が秋の紅葉シーズンやゴールデンウィークなどに、観光ガイドが同行し耶馬溪の観光スポットを回る「ぐるぐるやばけい遊覧観光ツアー」を実施しており、今年のゴールデンウィークには91名の方にご利用いただきました。

②たとえば、路線バスではなく、豊後森駅から中津駅間の日本遺産の構成文化財をめぐる観光案内バスを走らせ、観光案内のためのガイド料を徴収することはできないか伺います。

《答弁》

【観光推進課・耶馬溪観光室】

現在実施している「ぐるぐるやばけい遊覧観光ツアー」をラグビーワールドカップの期間中の土日は玖珠町までコースを延長し、日本語ガイドに加え英語ガイドが添乗して日本遺産の構成文化財である青の洞門や旧豊後森機関庫等のスポットを巡る軽食付のロングコースとしてガイド料を含む料金5,000円で実施する予定です。

③農家民泊「みどりさん家」のHPでは、中津駅、豊後森駅、日田駅、高速バス（日田インター口、玖珠インター）まで送迎いたします。と記載されています。旧下毛の公共の宿泊施設においても同様のサービスが実施できないか伺います。

《答弁》

【観光推進課・耶馬溪観光室】

キャンプ場を除く旧下毛の公共の宿泊施設は、市直営の「耶馬溪サイクリングターミナル」、指定管理施設の「八面山荘」、「西谷温泉」、「やかた田舎の学校」、「やすらぎの郷やまくに」の計5施設です。現在宿泊客の送迎を実施しているのは「やすらぎの郷やまくに」のみです。サイクリングターミナルについては費用面や人員の確保等の課題もあるため実施は困難です。他の施設については各施設の指定管理者の運営判断になります。

（５）来年度以降の取り組みと財源の確保

日本遺産の認定に際しては、この日本遺産魅力推進事業による財政支援が終了しても、自立的・持続的な取組を継続していくことが前提となっています。当初に認定された協議会では、自立性・持続可能性を見込めない、事業収入では十分な財源を確保できない、県・市町村に依存せざるを得ず長期的財源確保は困難、協賛金の獲得が困難など、民間資金や自己収入の確保に課題を感じている協議会が多いと聞いています。

多くの協議会で、事業開始から3年経っても自己収入等が確保できておらず、補助金の減少に伴って事業規模は縮小しているというのが実態と聞いています。

そこで、中津・玖珠協議会における民間資金や自己収入の確保の現状について伺います。

《答弁》

【観光推進課・耶馬溪観光室】

中津玖珠日本遺産推進協議会における民間資金や自己収入確保の現状についてですが、現状では文化庁の補助金と単費のみとなっております。

協議会は行政や商工団体などから組織されており、それ自体が儲ける仕組みを確立するのではなく、地域にお金落ちる仕組みを確立することが最も重要だと考えています。

現在、地域の方が中心となり日本遺産やばけい遊覧というコンテンツを使い、様々な商品や体験メニューを作り、販売する中でやばけいブランドを確立するための取り組みが行われています。

②次に、国からの補助金がなくなる令和2年度以降の協議会の自立性・持続可能性の見込みと具体的な取り組み、財源の確保策をどのように考えているのか伺います。

《答弁》

【観光推進課・耶馬溪観光室】

令和２年度以降は文化庁からの協議会に対する補助は終了しますが、組織としては進捗状況などを管理するために運営は引き続き行っていきます。

これまでの取り組みの成果として、地域の文化財を保護し活用するための組織が地域の人を中心に立ち上がりました。この組織は文化財を活用して稼いだお金でその文化財や地域の資源を守ることを目的としたものです。

このように日本遺産を取り巻く様々な動きが生まれており、このような動きと協働して、地域資源を活用し稼いで守る活動を支援していくことが行政の果たすべき役割だと考えています。

こうした中で地域にお金が落ちる仕組みの具体的な例として、市と観光協会で協議の上、英語圏の訪日外国人をターゲットにラグビーワールドカップ期間中に中津駅から耶馬溪、玖珠を巡る英語ガイド付きツアーを計画しています。

今後も既存の観光・文化財の予算の中で、日本遺産に関し行政が行うべき事業に玖珠町と連携して引き続き取り組んでまいります。

（まとめ）中津・玖珠日本遺産推進協議会の自立性・持続性可能性を高めるため、協賛金・スポンサー収入、シンポジウム等入場料、広告料収入、クラウドファンディングの活用や協議会民間構成団体負担金やグッズ販売収入なども含め、民間資金の活用や自己収入の確保に努め、日本遺産認定を地域活性化に活かしていくことを求めて一般質問を終わります。